

# 特別支援学校における行動問題解決のためのチーム支援の促進に関する研究

特別支援教育専攻  
障害科学コース  
M11104G  
西村真由美

## I 目的

本研究では、特別支援学校において、行動問題のある生徒に関わる複数の教員がチーム支援を展開し、行動問題解決を目指したチーム支援を促進する方法を検討する。

## II 研究1

### 1.目的

特別支援学校教員の行動問題に対する支援の現状と課題を把握する。

### 2.方法

1)調査の概要:B県X特別支援学校の教員75名に行動問題に関するアンケートを実施した。アンケートは霜田・清水(2006)を参考に筆者が作成した。質問項目をTable 1に示した。

Table 1 アンケート質問項目

- ①行動問題のある児童生徒の担任経験の有無
- ②経験した行動問題の内容(複数記述可)
- ③行動問題が起きた時のその場での対応(2つ選択)
- ④行動問題を解決するための取り組み(2つ選択)
- ⑤行動問題への対応で最も困ったこと(3つ選択)
- ⑥行動問題を解決するための効果的な指導(3つ選択)
- ⑦行動問題への対応について保護者と話しをした経験の有無
- ⑧保護者との話の内容
- ⑨行動問題への支援で大切だと思っていること(3つ選択・自由記述)
- ⑩教員が特に協力して支援する必要がある場面(3つ選択)
- ⑪共通理解し、協力して支援することで得られるメリット(3つ選択)
- ⑫行動問題を解決するために必要な学校の仕組み(自由記述)

### 3.結果

69名から回答を得た(回収率92%)。結果の一部を(1)~(3)に記した。

(1)行動問題の解決で困ったこと:「関わる人によって行動問題がおさまったり表れたりする」が50%、「行動問題がなくならなかった」が44%、「共通対応が難しい」が43%の教員に選択された。

(2)行動問題のある児童生徒の支援で大切だと思うこと:「周囲の教員への相談」が78%、「指導方法の引継ぎに関すること」が72%、「定期的な会議で指導方法の共有を図ること」が65%であった。

(3)行動問題を解決するために必要な学校の仕組み:「まずはクラスで取り組み、それで解決できない時

に気軽に相談し、さらに支援できる体制が欲しい」などの記述があった。

## 4.考察

これらの結果から、指導場面での一貫した対応のために教員同士の話し合いを基盤とした体制が必要であることが推測された。

## III 研究2

### 1.目的

チーム支援を展開することで行動問題の解決が可能かどうか、さらに、チーム支援をすすめる上での阻害要因と促進要因を検討する。

### 2.方法

1)実施期間:2011年11月~2012年4月

2)参加者:X特別支援学校中学部生徒及び職員に協力を依頼した。また、保護者にも同意を得た。

(1)生徒A:中1男自閉症「給食時大声を出す」

生徒B:中2男自閉症「授業からの逸脱」

(2)チームA:担任、クラス担任、筆者

チームB:担任、学習グループ担任、筆者

### 3)手続き

筆者が中心に実施した主な取り組みをTable 2に示した。

Table 2 筆者を中心とした教員によるチーム支援に向けた取り組みの内容

主な取り組み	回数
①応用行動分析についての研修会	1回
②ミーティング毎水曜日(1回30分~1時間程)	計18回
③保護者への協力依頼報告	各1回
④学園への協力依頼報告	1回
⑤学部会での依頼経過報告	3回
⑥ビデオ撮影・ビデオによる振り返り	3回
⑦地域支援コーディネーターによる観察助言	A1回
⑧拡大ミーティング	A1回
⑨協議の上でストラテジーシート作成	3回
⑩引継ぎ(引継ぎシート作成と引継ぎ会)	各2回

## 3.評価方法

1)対象生徒の行動問題の変化:担任の記録による行動問題の生起数

2)教員によるチーム支援の促進と阻害要因の検討  
チームメンバーの振り返りアンケートの実施

#### 4.結果及び考察

1)対象生徒の行動問題の変化 :A 君の「給食時に大声を出す行動」、B 君の「かだいの授業からの逸脱行動」とともに低減し支援の効果が確認できた。

2)チーム支援の促進要因と阻害要因の検討:チームメンバーの振り返りアンケートからは、「行動問題は担任だけで対応の方が効果的である」との回答はなかった。ミーティングの時間は6名中5名が「週1回なら30分以内」の希望で、「週1回はきつい」という記述もあったが、「一緒に考えてもらって有難かった」「他の生徒にも好影響があった」との記述もありミーティングの回数や時間が阻害要因となっても、生徒のプラスの変化や教員にメリットをもたらすミーティングがそれを上回る促進要因となることが推測された。

#### IV 研究3

##### 1.目的

コアチームと行動問題支援チームの連携による支援を行い行動問題解決を支える校内支援体制のあり方を検討する。Fig.1 にコアチームと行動問題支援チームの関係を示した。

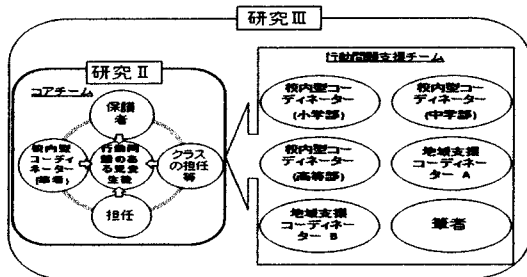


Fig.1 コアチームと行動問題支援チームの関係

##### 2.方法

1)実施期間 2012年4月～9月

2)参加者

- (1)生徒C : 中1男自閉症「女性に抱きつく」
- (2)チームC : 担任、中学部校内型 Co、筆者
- (3)行動問題支援チーム:校内型 Co小中高各1名、地域支援 Co2名、筆者

##### 3.手続き

支援部に行動問題支援チームを位置づけ、コアチーム C と行動問題支援チームが連携し、生徒 C への支援を行った。コアチーム C では研究 2 で行った筆

者の役割を一部校内型 Co に移行した。Table 3 に行動問題支援チームの取り組み内容を示した。

Table 3 行動問題支援チームの取り組み内容

具体的内容	回数
①行動問題支援に関する勉強会	4回
②行動問題支援チーム会議でのコアチームの支援の検討	5回
③C君の観察記録(ビデオ撮影/記録の共有・管理)	
④コアチームのサポート(相談・教材提供等)	

#### 4.評価の方法

1) コアチーム C と行動問題支援チームの連携による行動問題の解決:C 君の行動問題の変化とコアチーム C 教員への振り返りアンケートを実施した。

2)行動問題支援チームによる行動問題解決を支える校内支援体制について:行動問題支援チーム教員の振り返りアンケートを実施した。

#### 5.結果及び考察

C 君の行動問題は低減した。チーム C 教員によるアンケート結果の一部を Table 4 に示した。

Table 4 チームC教員によるアンケート結果

自由記述
・個人の教師の能力や考えで生徒を教育していこうとなりがちであるがチーム支援は大変効果的で継続する必要性を感じた。
・チームを作って複数の目と考え方で支援していくことも必要であることがわかった。行動問題の大きさ小ささにより大きなチーム小さなチームがすぐに作れる職場の雰囲気も大切だと感じた。

C 君の行動問題の低減により、チーム教員が連携の効果や今後もチーム支援が必要だと感じていることが確認できた。行動問題支援チームの振り返りアンケートからは行動問題支援チームはサポートが可能であることや教員側の負担感の減少が認められた。また、校内型 Co の立場から、チーム支援の阻害要因として、教員のタイプや時間的要因が挙げられた。

#### V 総合考察

研究 2・3 により生徒の行動問題の低減とチーム支援の効果が確認できた。コアチームによる支援や行動問題支援チームのサポートがあると教員の負担や指導力を相互に補い行動問題を支援できることがわかった。今後は、すべての教員やコアチームをバックアップできる行動問題支援チームの支援力向上を図ることが必要だと考えられる。その際、特別支援学校の実情に合わせた実行しやすい研修や効果的なスタッフトレーニングの方法の検討が課題である。

主任指導教員 井澤信三  
指導教員 井澤信三